「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」の一部改正案に係る意見・情報の募集について

令和6年2月20日
農林水産省経営局

この度、「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」の一部改正案について、広く国民の皆様から意見・情報を募集いたします。

今後、本案については、提出いただいた意見・情報を考慮した上、決定することとしております。

なお、提出いただいた意見に対して、個別の回答は致しかねますので、あらかじめ御了承願います。

記

1 意見公募の趣旨・目的・背景

- (1) 組合の健全で持続性のある経営を確保する観点から、職員の確保・育成に関する監督上の主な着眼点等を明記します。
- (2) 組合において公益通報者の心理的安全性を含めた実効性のある内部公益通報対応体制を整備・運用することを法令等遵守態勢の整備の意義として明記するとともに、公益通報者の心理的安全性が確保された通報・相談体制の構築に関する項目及び内部公益通報事案の事実関係の調査等通報対応の外部委託先の中立性・公正性の確保に関する項目を監督上の主な着眼点として明記します。
- (3) 組合に対してより実効性のある法令等遵守態勢の整備を促す観点から、組合の法令等遵守態勢の整備について疑義が生じた場合には、組合とのヒアリングによりこれを検証し、改善を促すことを監督手法・対応として明記するとともに、当該検証により法令等違反のおそれがあると認められる場合にも、必要に応じて、農業協同組合法（昭和22年法律第132号。以下「農協法」といいます。）第93条第1項の規定に基づく報告を求めることを明記します。
- (4) デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表（令和4年12月21日デジタル臨時行政調査会決定）に基づき、農協法第54条の3において規定する説明資料の縦覧に当たっては、デジタル技術を活用した縦覧に務めるように促すことを明記します。
- (5) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第56号）により、障害者差別解消法が改正され、事業者による障害のある人

への合理的配慮の提供が努力義務から法的義務とされることから、その旨の改正を行います。

- (6) 員外利用の計算における販売事業と加工事業の区分について、計算の仕方を明確化する留意事項を追記する改正を行います。
- (7) その他所要の規定の整理を行います。

2 意見公募の対象となる案及び関連資料の入手方法

- (1) e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp/>) の「パブリック・コメント」欄に掲載（農林水産省ホームページにあるリンクからアクセスが可能）
- (2) 農林水産省経営局協同組織課において配布

3 意見・情報の提出方法

- (1) e-Gov の意見入力フォームを使用する場合
「パブリック・コメント：意見募集中案件詳細画面」の「意見募集要領（提出先を含む）」を確認の上、**意見入力へ**のボタンをクリックし、「パブリック・コメント：意見入力フォーム」より提出を行ってください。
- (2) 郵送の場合
以下担当まで送付してください。
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省 経営局 協同組織課 総務班 企画法令係

4 意見・情報の提出上の注意

- ・提出の意見・情報は、日本語に限ります。
- ・電話での意見・情報はお受けしませんので御了承願います。
- ・提出に当たっては、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記して下さい。御記入いただいた個人情報は、提出意見・情報の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
また、これらの情報は意見・情報の内容に応じ、農林水産省内の関係部署、関係府省等に転送することがあります。

5 意見・情報受付期間

令和6年2月20日～令和6年3月20日（郵送の場合も締切日必着とします。）

6 公示資料

「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針(信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。)」の一部改正案（新旧対照表）